



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 高村 彰典
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 岩田 真一 TEL 03-6758-4738
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第3四半期	5,174	△9.6	193	—	195	—	105	—
2024年9月期第3四半期	5,725	38.3	△1,741	—	△1,735	—	△1,981	—

（注）包括利益 2025年9月期第3四半期 103百万円（－％） 2024年9月期第3四半期 △1,982百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	26.19	26.18
2024年9月期第3四半期	△495.94	—

（注）2024年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期第3四半期	2,630	467	11.6
2024年9月期	2,782	352	7.3

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 305百万円 2024年9月期 201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,310	11.4	500	—	500	—	300	—	74.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	4,037,100株	2024年9月期	4,037,100株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	13,505株	2024年9月期	13,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	4,023,595株	2024年9月期3Q	3,995,744株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価上昇によって個人消費が停滞し、堅調なインバウンドも円高などの影響で消費額が伸びず、回復は小幅にとどまっております。また、米国の通商政策による世界的な影響や中東問題による原油価格の動向など世界経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開を行う2024年の国内インターネット広告市場は、動画広告を中心に成長し、前年比9.6%増の3兆6,517億円（注1）と推計され、総広告費に占める構成比は47.6%に達しました。また、2024年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比12.8%増の1兆2,038億円、2029年には2兆1,313億円（注2）まで成長すると推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、「SMM（ソーシャルメディアマーケティング）事業」、「ライブ配信プラットフォーム事業」、「HR（ヒューマンリソース）事業」を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,174百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益193百万円（前年同期は営業損失1,741百万円）、経常利益195百万円（前年同期は経常損失1,735百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,981百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「SNS広告」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「SNS広告」では、ソーシャルメディアプラットフォームの運用広告、ソーシャルメディアのプラットフォーム連動の独自メディアを活用した「tobuy」などのプロモーション施策の企画提案を行っています。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、SNS広告が堅調に推移しているものの、全体としてはインフルエンサーサービスにおける大型案件の反動減の影響や、複数見込案件の後ろ倒しがあり、SMM事業の売上高は4,769百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は845百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

②ライブ配信プラットフォーム事業

ライブ配信プラットフォーム事業では連結子会社である株式会社WithLIVEにおいて、有名アーティスト・タレント等とオンラインで1対1の対話ができるサービス等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、業績は堅調に推移しており、中でもBtoB関連の受注増が全体を牽引したことから、売上高は333百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は35百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

③その他

その他では「HR事業」を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、段階的に増員してきたコンサルタント数に対する成約件数、収益性が巡行化してきており、売上高は73百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は16百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

（注1）出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」

（注2）出典：サイバー・バズ／デジタルインファクト調べ「2024年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(2) 当四半期の財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が565百万円増加、貸倒引当金が2,202百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,428百万円減少したことによるものであります。なお、受取手形及び売掛金の減少の一部及び貸倒引当金の減少は、債権の回収可能性の見積りに基づき、相殺表示したことによるものであります。固定資産は624百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が387百万円、のれんが46百万円、繰延税金資産が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が350百万円、未払消費税等が98百万円、未払法人税等が91百万円、買掛金が94百万円減少したことによるものであります。固定負債は660百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円増加いたしました。これは主に社債が300百万円、長期借入金が119百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は467百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が105百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は11.6%（前連結会計年度末は7.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年11月13日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,651	1,094,015
受取手形及び売掛金	3,236,094	807,882
貯蔵品	972	642
その他	72,582	103,496
貸倒引当金	△2,202,612	—
流動資産合計	1,635,687	2,006,037
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,845	54,845
減価償却累計額	△4,170	△6,926
建物附属設備（純額）	50,674	47,918
工具、器具及び備品	155,203	155,998
減価償却累計額	△33,747	△49,999
工具、器具及び備品（純額）	121,456	105,999
有形固定資産合計	172,130	153,917
無形固定資産		
のれん	184,523	138,392
ソフトウェア	16,792	9,936
顧客関連資産	67,451	44,198
その他	47,187	35,390
無形固定資産合計	315,954	227,917
投資その他の資産		
投資有価証券	29,048	27,127
繰延税金資産	44,249	17,968
敷金及び保証金	564,072	176,197
その他	21,364	21,364
投資その他の資産合計	658,733	242,657
固定資産合計	1,146,819	624,492
資産合計	2,782,507	2,630,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,411	614,192
短期借入金	850,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	108,000
契約負債	47,951	65,617
未払金	106,479	55,386
未払法人税等	110,154	19,051
未払消費税等	111,804	13,516
ポイント引当金	7,030	5,050
その他	127,891	121,599
流動負債合計	2,177,722	1,502,413
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	216,000	335,000
繰延税金負債	36,314	25,281
固定負債合計	252,314	660,281
負債合計	2,430,036	2,162,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,621	484,621
資本剰余金	484,621	484,621
利益剰余金	△739,092	△633,701
自己株式	△32,739	△32,739
株主資本合計	197,409	302,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,476	3,051
その他の包括利益累計額合計	4,476	3,051
新株予約権	150,584	161,982
純資産合計	352,470	467,834
負債純資産合計	2,782,507	2,630,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,725,824	5,174,048
売上原価	3,474,440	3,187,322
売上総利益	2,251,383	1,986,726
販売費及び一般管理費	3,993,253	1,793,016
営業利益又は営業損失(△)	△1,741,870	193,709
営業外収益		
ポイント収入額	2,698	1,980
助成金収入	9,112	1,990
役員報酬返納額	—	5,239
受取保険金	—	10,000
雑収入	224	199
営業外収益合計	12,035	19,408
営業外費用		
投資事業組合運用損	915	450
支払利息	4,604	11,096
社債利息	—	3,032
雑損失	0	2,608
営業外費用合計	5,519	17,188
経常利益又は経常損失(△)	△1,735,354	195,929
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,237
特別利益合計	—	5,237
特別損失		
減損損失	15,929	—
投資有価証券評価損	58,000	—
固定資産除却損	—	111
特別損失合計	73,929	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,809,283	201,055
法人税、住民税及び事業税	188,681	80,417
法人税等調整額	△16,323	15,248
法人税等合計	172,357	95,665
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,981,641	105,390
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,981,641	105,390

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,981,641	105,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	△1,424
その他の包括利益合計	△388	△1,424
四半期包括利益	△1,982,030	103,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,982,030	103,965

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SMM事業	ライブ配信 プラットフォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,407,450	251,181	5,658,631	67,192	5,725,824	—	5,725,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	883	883	4,220	5,103	△5,103	—
計	5,407,450	252,064	5,659,515	71,412	5,730,927	△5,103	5,725,824
セグメント利益 又は損失 (△)	1,216,732	18,776	1,235,508	△60,499	1,175,009	△2,916,879	△1,741,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業、新規事業開発を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,916,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、調整額のセグメント利益又は損失 (△) には、貸倒引当金繰入額2,203,612千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において15,929千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SMM事業	ライブ配信 プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,769,027	331,352	5,100,379	73,668	5,174,048	—	5,174,048
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	216	1,900	2,116	—	2,116	△2,116	—
計	4,769,243	333,252	5,102,495	73,668	5,176,164	△2,116	5,174,048
セグメント利益	845,813	35,874	881,687	16,547	898,235	△704,526	193,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△704,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」としておりました「ライブ配信プラットフォーム事業」の量的な重要性が増したため、報告セグメントへ記載する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	80,293千円	64,519千円
のれん償却額	46,130	46,130

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社サイバー・バズ

取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 雅之

業務執行社員

公認会計士

秦 昌幸

業務執行社員

公認会計士

寺門 義昭

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サイバー・バズの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年10月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。